

①頑張る中小企業・小規模事業者が、大企業との取引において、不当な発注・値引き、契約を余儀なくされることなく、労務費、原材料、エネルギーなどのコスト上昇分をサプライチェーン全体で適切に負担できるよう、公平・公正な取引環境を実現します。

サプライチェーンの2次・3次以降の隅々にまで価格転嫁・取引適正化が構造的に行われなければなりません。そこで、本年1月1日施行の「中小受託取引適正化法（改正下請法）、通称 取適法」の厳正な執行、取引Gメンを活用した監督体制の強化等を通じて、取引の適正化を進めます。取適法の対象外の取引においても、支払条件の適正化、物流に関する商慣習の問題等、サプライチェーン全体における取引の実態や多様な商慣行にも広く目を向け、実効的な取組みを進めていきます。

②現在、中小企業は深刻な人手不足です。この構造的な人手不足を打開するためには、省力化・デジタル化など生産性を高めていくことが重要です。

そのため、例えば、カタログから選ぶような簡易で即効性のある省力化投資支援を講じていきます。また、中小企業の労働生産性の向上については、IT導入を支援する補助金により、省力化や業務効率化・DX支援等を行っていきます。

③過去最大の最低賃金引き上げや人手不足の影響を大きく受ける中小企業・小規模事業者等が賃上げできるような事業環境の整備に向け、労務費を含む価格転嫁の促進、賃上げ促進税制の活用促進を図るとともに、本年1月1日施行の「中小受託取引適正化法（改正下請法）、通称 取適法」に基づき、サプライチェーンの隅々にまで価格転嫁・取引適正化が構造的に徹底されるよう取り組みます。

また、中小企業が画期的な製品・サービスを生み出すことで付加価値を増加させていくことも労働生産性向上のためには重要であり、中小企業が行う研究開発を予算措置や税制で後押しし、新商品・サービスの開発・販路開拓の支援等も行っていきます。

④地域経済において需要と供給の好循環を起こし、地域に良質な雇用を生み出すためには、新たな需要の開拓や積極的な投資を通じて、中小企業もこれまで以上に「稼ぐ力」を高めていくことが重要となります。

地域の中小企業の自己変革への挑戦を後押しするため、「小規模事業者支援法」に基づく経営発達支援計画の内容を充実させ、その策定や実行を支援するための伴走型補助金や自治体連携型補助金による支援を一層進めます。また、持続化補助金とマル経融資を通じ、小規模事業者の経営計画の策定を促していきます。

都道府県は、地域における産業政策の主体として、独自の取組も含め、小規模事業者振興施策について主体的かつ積極的に講じることが求められます。こうした動きを促進するため、国と都道府県との定期的な連絡会議を開催し、実態把握や事例・知見の相互共有・蓄積を進めます。また、地方公共団体における中小企業・小規模企業振興条例の制定を後押しします

⑤中小企業憲章は、政府が中核となり、国が総力を挙げて中小企業の持つ個性や可能性を存分に伸ばし、中小企業政策に取り組むという強いメッセージを発信することで、創意工夫で新しい市場を切り拓くことができるよう制定されました。原油・物価高騰、GX、賃上げ、人手不足、サプライチェーンの再編等、経済社会変化や産業構造転換への対応を迫られている中、中小企業がこうした変化に大胆に対応し、リスクを取りながら新たな取組みにチャレンジして更なる成長を目指せるよう、今こそ

「中小企業憲章」の精神に立ち返り、中小企業の更なる発展のため、様々な声に耳を傾けながら、引き続き中小企業・小規模事業者の支援に取り組めます。